

8月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

世界各国の中央銀行トップが集う夏の定例行事「ジャクソンホール会議」が開催されて、注目されていたパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演は、これまでの金融市場の楽観を打ち碎くような、金融引き締め強化を示唆する、マーケットに逆風となる内容でした。もちろんその理由は極度に高まったままのインフレ率を鎮静化させるためで、この先、政策金利の引き上げがこれまでの市場予想を上回る水準で進んで行くのでしょう。

自分がまだ20代で運用者として駆け出しだった頃は、中央銀行の政策ミッションと言えば真っ先に「インフレ退治」だと当たり前に言われていました。1990年代の世界はまだインフレ前提社会で、米国も欧州も、そしてバブル経済末期にあった日本でも、相応のインフレ率が恒常的で、物価を抑制するため高金利水準で活発に上下していました。グローバルの債券運用者だった当時の小職は、金利収益の最大化を目指して當時金利動向と睨めっこしながら、金利感応度と信用スプレッドの最適化を計ってポートフォリオメンテナンスに勤しんでいました。

それから21世紀に入り、グローバリゼーションとIT革命の進化によって、産業構造は大転換期を迎えてインフレ時代に突入。気付けば先進国の金利がどんどんゼロに近づき、とうとうマイナス金利の経済社会さえ現実化してしまったのです。超低金利時代が長く続いたため、多くのマーケット参加者はインフレ抑制を政策主眼に掲げる中央銀行の姿勢が、なかなか受け入れられないでしょう。米国で消費者物価指数が前年比で+8.5%の高水準にある中でも、来年の利下げ期待が織り込まれてしまう程、能天気と言つていい相場トレンドだったのです。

この先、米欧の中央銀行は実体景気の落ち込みを覚悟のうえで、一定期間利上げを続けて行くでしょう。短期投機筋には厳しい環境になります。そして世界的な景気後退局面入りの可能性も高まったと考えられますが、経済はいつも循環しています。長期投資家にとっては旅の途上の悪天候で、割安になった水準をその先を見据えて気持ち良く仕込んで行けるわけです。落ち込んだ経済もやがて底を打ち、活動を再び活性化させ始めます。本来の至極当然な景気サイクルと株式市場の上下を、いつもの通りの投資行動で淡々と乗り越えて行くことで、長期投資の本領が発揮される時だと認識してください。

逆風下でこそ、次なる経済成長の芽は一層育まれて行くものです。「セゾン号」はそうしたメガトレンドを悠然と捉えることができる本格的な長距離列車です！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、日本、オーストラリア、インド、ブラジルなどを除いて下落しました。

序盤、米国で複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示すなかで、7月の米雇用統計が堅調な内容であったことを受けて、米国で金融引き締め観測が強まつたほか、イギリンド銀行（英中央銀行）が政策金利を引き上げるとともに来年末まで景気後退が続くとの見通しを示したことを背景に力強さを欠く動きとなりました。

中盤、7月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受けて米国で金融引き締め観測が後退し、上昇しました。

終盤にかけて、米国で複数の地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げの継続を支持する姿勢を示したことを見て下落し、その後はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、市場の注目を集めるジャクソンホール会議での講演で、物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを見て、早ければ来年にも米国で政策金利の引き下げが行われるとの期待が打ち消され、一段と下落しました。

終盤、複数の欧州中央銀行（ECB）高官が、大幅な政策金利の引き上げの必要性を主張したことなどを背景に積極的な金融引き締めへの警戒が継続するなかで、続落しました。

8月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1バレル	89.55	-9.20%
NY 金先物（中心限月）／1トロイオンス	1726.2	-3.12%

西側諸国はウクライナに侵攻したロシアに経済制裁を課したほか、覇権主義的な動きを強める中国への過度な依存の見直しを進めていることから、グローバルな分業体制の後退により物価が上昇することへの警戒が高まっています。

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、7月のISM製造業景況指数が前月から低下し2020年6月以来の低水準となったほか、複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことによって下落する局面はあったものの、ISM非製造業景況指数が予想外に上昇したことなどを受けて上昇しました。

中盤、米半導体大手エヌビディアとマイクロン・テクノロジーが厳しい業績見通しを示したことによって下落する局面はあったものの、7月の米消費者物価指数(CPI)の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことによって金融引き締め観測が後退したほか、8月の米ミシガン大学消費者信頼感指数が前月から上昇したことによって上昇しました。

終盤にかけて、中古住宅販売件数や新築住宅販売件数が予想以上に減少したほか、8月の製造業とサービス業の購買担当者景気指数(PMI)が一段と低下するなかで、複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げの継続を支持する姿勢を改めて示したことによって下落しました。その後はパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が、ジャクソンホールで開催されたシンポジウムでの講演で物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことによって、一段と下落しました。

終盤、7月の米雇用動態調査(JOLTS)で非農業部門の求人件数が前月比で市場予想以上に増えたことを受けて賃金や物価の上昇の長期化に対する警戒が高まるなかで、続落しました。

8月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	31510.43	-4.06%
S&P500(米ドル)	3955.00	-4.24%
ナスダック総合指数(米ドル)	11816.20	-4.64%

金融引き締めにより住宅ローン金利が上昇していることなどを背景に、米国の住宅市場は大きく落ち込んでおり、昨年の12月と比べると7月の新築住宅販売件数は約4割、中古住宅販売件数は約2割減少しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

8月度の市場動向について

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、米国で金融引き締め観測が強まるなかで、イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利を27年ぶりに0.5%引き上げるとともに来年末まで景気後退が続くとの見通しを示したことによって、力強さを欠く動きとなりました。

中盤、7月の米消費者物価指数(CPI)の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことによって米国で金融引き締め観測が後退したことを背景に、上昇しました。

終盤にかけて、7月の英消費者物価指数(CPI)の前年同月比の伸び率が前回から拡大し10%を超えたほか、ロシアが欧州に天然ガスを送る主要パイプライン「ノルドストリーム1」の稼働を、設備点検のため一時的に停止すると発表したことによって、エネルギーの安定供給への懸念が一段と高まり、欧州で天然ガスの価格が一段と上昇したことから景気の先行きへの懸念が高まって下落しました。

終盤、欧州中央銀行(ECB)理事会メンバーのビルロワドガロー仏中銀総裁やカザークス・ラトビア中銀総裁などが、大幅な政策金利の引き上げの必要性を主張したほか、8月のユーロ圏消費者物価指数(HICP)の前年同月比の伸び率が前月から拡大し、過去最高を更新したことによって、続落しました。

8月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数(ユーロ)	12834.96	-4.81%
仏 CAC 指数(ユーロ)	6125.10	-5.02%
英 FT100 指数(英ポンド)	7284.15	-1.88%
スイス SMI 指数(スイスフラン)	10855.03	-2.61%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	139.33	-5.16%

ユーロ圏の8月の購買担当者指数(PMI)は製造業が7か月連続、サービス業が4か月連続で低下し、前月に続いて総合PMIが拡大と縮小の境目である50を下回り、景気後退への懸念が高まっています。

8月度の市場動向について

販売用資料
2022.9.5

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、ペロシ米下院議長が台湾を訪問する見通しが明らかになり、米国と中国の間で緊張が高まって軟調に推移する局面はあったものの、米国景気の先行きに対する樂観的な見方が広がるなかで、為替市場で円安基調となったことを受けて上昇しました。

中盤、半導体市場の先行きに対する不透明感が強まるなかで、一部製造装置市場の2022年の成長率見通しを引き下げた東京エレクトロンが下落し、軟調に推移する局面はあったものの、7月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受け、米国で金融引き締め観測が後退してリスクを選好する動きが強まって上昇しました。

終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、ジャクソンホールで開催されたシンポジウムでの講演で物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを受け下落しましたが、その後は為替市場で円安が進んだことなどを背景に下落幅を縮小しました。

8月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28091.53	+1.04%
TOPIX[東証株価指数]	1963.16	+1.18%
MSCI Japan 指数（円）	1203.56	+1.04%

4-6月期の実質国内総生産（GDP）は、行動制限が解除されたことにより個人消費が拡大したことなどを受けて3四半期連続で増加し、新型コロナウイルスの感染が拡大する前の2019年10-12月期の水準を上回りました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアとシンガポールが上昇し、香港が下落しました。

序盤、中国で製造業の購買担当者景気指数（PMI）が予想以上に低下したことが確認され、中国経済の先行きへの懸念が広がるなかで、ペロシ米下院議長が、中国が自国の不可分の領土と主張する台湾を訪問したことを受け、米国と中国の間で緊張が高まって下落する局面はありました。その後は落ち着きを取り戻したほか、米国景気の先行きに対する樂観的な見方が広がったことを背景に上昇しました。

中盤、7月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受け、米国で金融引き締め観測が後退してリスクを選好する動きが強まって続伸しました。

終盤にかけて、7月の中国の鉱工業生産と小売売上高の伸びが、共に前年同月比で前月から縮小し、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まったほか、米国で金融引き締め観測が強まったことを受けて軟調な展開となりましたが、その後は中国で追加の景気刺激策が打ち出されたこと受けて反発しました。

終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、ジャクソンホールで開催されたシンポジウムでの講演で、物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを受け下落しました。

8月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1286.61	-2.36%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6986.757	+0.60%
香港ハンセン指数（香港ドル）	19954.39	-1.00%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3221.67	+0.31%

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、物価の上昇が続いていることを受けて、政策金利を過去最低の0.10%から4会合連続で引き上げ、政策金利は2016年以来の高水準となる1.85%に達しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、中国と南アフリカが下落し、インドやブラジルなどが上昇しました。

序盤、中国で製造業の購買担当者景気指数（PMI）が予想以上に低下したことが確認され、中国経済の先行きへの懸念が広がるなかで、ペロシ米下院議長が、中国が自国の不可分の領土と主張する台湾を訪問したことを受け、米国と中国の間で緊張が高まって下落する局面はあったものの、その後は落ち着きを取り戻すなかで米国景気の先行きに対する明るい見方が広がったほか、10月のブラジル大統領選挙で、経済政策への期待が高いルラ元大統領が優勢と報じられたことを受けてブラジルの株式市場が上昇し、全体でも上昇しました。

中盤、半導体市場の先行きに対する不透明感が強まるなかで、台湾セミコンダクターやサムスン電子など半導体関連の株式が下落する局面はあったものの、その後は7月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受け、米国で金融引き締め観測が後退してリスクを選好する動きが強まって、続伸しました。

終盤にかけて、水力発電への依存度が高い中国で、猛暑と降雨不足の影響で電力不足が生じ、工場の操業停止が長期化したことに加えて、7月の中国の鉱工業生産と小売売上高の伸びが、共に前年同月比で前月から縮小したほか、米国で金融引き締め観測が強まったことを受けて軟調な展開となりましたが、その後は中国で追加の景気刺激策が打ち出されたことを受けて反発しました。

終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、ジャクソンホールで開催されたシンポジウムでの講演で、物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを受け下落しました。

8月度の市場動向について

販売用資料
2022.9.5

8月度の主要指標の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	994.11	+0.03%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	109522.88	+6.16%
中国上海総合指数（中国元）	3202.138	-1.57%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2472.05	+0.84%
台湾加権指数（台湾ドル）	15095.44	+0.64%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	59537.07	+3.42%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	67257.14	-2.43%

コロナウイルス拡大防止のための厳格な行動制限が続いている中国では、感染が再拡大したことを受け小売売上高の伸びが鈍化するなど経済活動が失速しており、8月には中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和を行ったほか、政府が新たな景気刺激策を打ち出しました。

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました。米国や欧州で、積極的な金融引き締めへの警戒が強まって下落しました。日本は、米国や欧州で積極的な金融引き締めへの警戒が強まつたことを受けて軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、7月のISM製造業景況指数が前月から低下し2020年6月以来の低水準となったことを受けて上昇する局面はあったものの、複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したほか、7月の米雇用統計で労働市場の引き締まりが確認されたことを受けて金融引き締め観測が強まって、下落しました。

中盤、7月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受け、金融引き締め観測が後退して底堅い動きとなりました。

終盤にかけて、7月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、必要以上に金融引き締めを行うリスクが認識されたことが明らかとなったものの、複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げの継続を支持する姿勢を改めて示したことを受け下落しました。その後は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、ジャクソンホールで開催されたシンポジウムでの講演で、物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを受け軟調に推移しました。

8月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米10年国債	3.1926%付近	+0.544%

8月度の市場動向について

販売用資料
2022.9.5

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、イギリンド銀行（英中央銀行）が、来年末まで景気後退が続くとの見通しを示したことを受け欧州景気の先行きに対する懸念が広がり上昇する局面はあったものの、その後はユーロ圏の生産者物価指数が予想を上回る伸びとなり、物価上昇が続いていることが確認されるなかで軟調に推移しました。

終盤にかけて、ロシアが欧州に天然ガスを供給する主要パイプライン「ノルドストリーム1」の稼働を設備点検のため一時的に停止すると発表したことを受け、エネルギーの安定供給への不安が広がって欧州の天然ガス価格が急騰し、一段の物価上昇への懸念が高まるなかで、複数の欧州中央銀行（ECB）高官が政策金利の大幅な引き上げの必要性を主張したことを受け下落しました。その後は、8月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）の前年同月比の伸び率が前月から拡大し、過去最高を更新したことを受け一段と下落しました。

8月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独10年国債	1.541%付近	+0.724%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

引き続き、日本銀行が金融緩和策を維持する方針を示すなかで、中盤に米国で金融引き締め観測が後退したことを受け上昇したものの、その後は米国や欧州で金融引き締め観測が強まつたことを受けて下落しました。

8月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日10年国債	0.226%付近	+0.041%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

ドルは、中盤に米国で消費者物価指数の伸び率の鈍化が確認されたことを受けて軟調に推移する局面はありました。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）が、積極的な政策金利の引き上げを継続する姿勢を強く示したことを受け上昇しました。ユーロは、景気後退への懸念が強まったことを受けて軟調に推移しました。円は、ドルやユーロとの金利差の拡大観測が高まるなかで下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、米国で複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したほか、7月の米雇用統計で労働市場の引き締まりが確認されたことを受けて、米国で金融引き締め観測が強まってドルが上昇した一方で、金利差の拡大が意識された円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤、7月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が予想以上に縮小したことを受け、米国の金融引き締め観測が後退してドルが下落し、円高ドル安となりました。

終盤にかけて、複数の米地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を改めて示したことを受けドルが上昇して円安ドル高となり、その後はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、ジャクソンホール会議での講演で物価を安定させるために政策金利の引き上げを継続する考えを強く示したことを受け一段と円安ドル高が進行し、円は終盤まで対ドルで軟調に推移しました。

8月度の市場動向について

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤、欧州景気の先行きに対する懸念を背景にユーロが下落し、ユーロ安円高となる局面はあったものの、米国で金融引き締め観測が強まるなかで、ドルとの金利差拡大が意識された円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤、米国で金融引き締め観測が後退したことを受け金利差の拡大観測が後退した円が買われ、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけて、ロシアが欧州に天然ガスを供給する主要パイプライン「ノルドストリーム1」の稼働を設備点検のため一時的に停止すると発表したことを受け、エネルギーの安定供給への不安が広がり、景気の先行きへの懸念が強まってユーロが下落しましたが、米国で金融引き締め観測が再び高まり、米国との金利差拡大が再び意識された円も下落し、円は対ユーロで方向感のない展開となりました。

終盤、ECB理事会メンバーのビルロワドガロー仏中銀総裁やカザークス・ラトビア中銀総裁などが、大幅な政策金利の引き上げの必要性を主張したほか、8月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）の前年同月比の伸び率が前月から拡大し、過去最高を更新したことを見て金融引き締め観測が高まってユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

8月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	138.96	+4.27%（円安）
ユーロ（円）	139.70	+2.60%（円安）
ユーロ（ドル）	1.0054	-1.62%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間17時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8月度運用レポート

販売用資料
2022.9.5

※当ファンドは、2022年9月10日に「セゾン・グローバルバランスファンド」に名称を変更します。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況（2022年8月31日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】多くの金融当局者が物価の安定に優先的に取り組む姿勢を示し、金融引き締め観測が強まって下落。

【債券市場】物価の上昇が続くなかで米国や欧州で多くの金融当局者が積極的に金融引き締めを行う姿勢を示したことによって下落。

【為替市場】景気後退懸念が高まったことを受けてユーロが軟調に推移する一方でドルが上昇。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、中盤に株式ファンドの売却と債券ファンドの購入による株式・債券比率のリバランスを行ったほか、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが新興国の株式に投資するものを除いて下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

なお、9月10日からファンドの名称がセゾン・グローバルバランスファンドに変わりますが、投資対象ファンドや運用方針に変更はありません。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネージャー運用部長 濱下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

図1 8月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

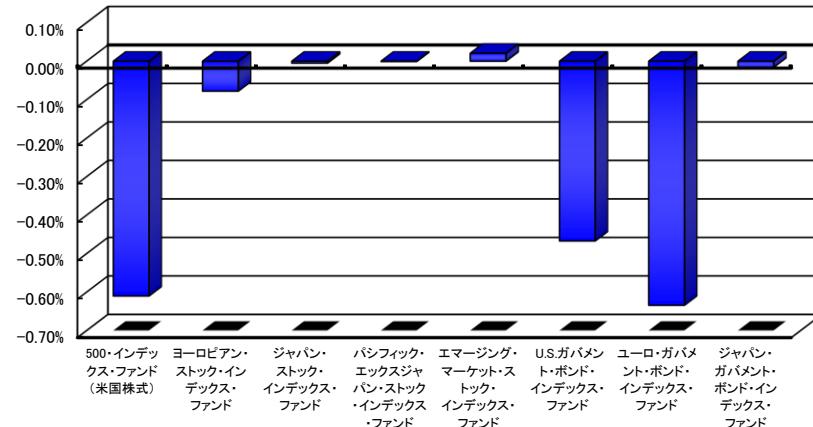
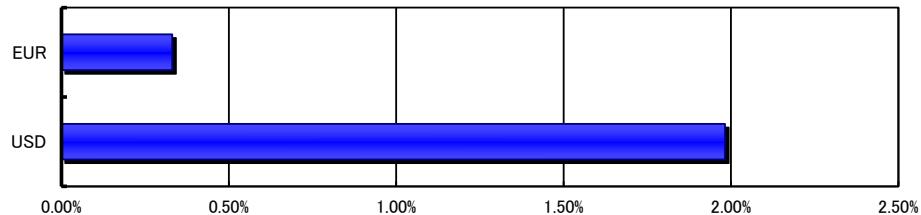


図2 8月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2022年8月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8月度運用レポート

販売用資料
2022.9.5

※当ファンドは、2022年9月10日に「セゾン・グローバルバランスファンド」に名称を変更します。

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

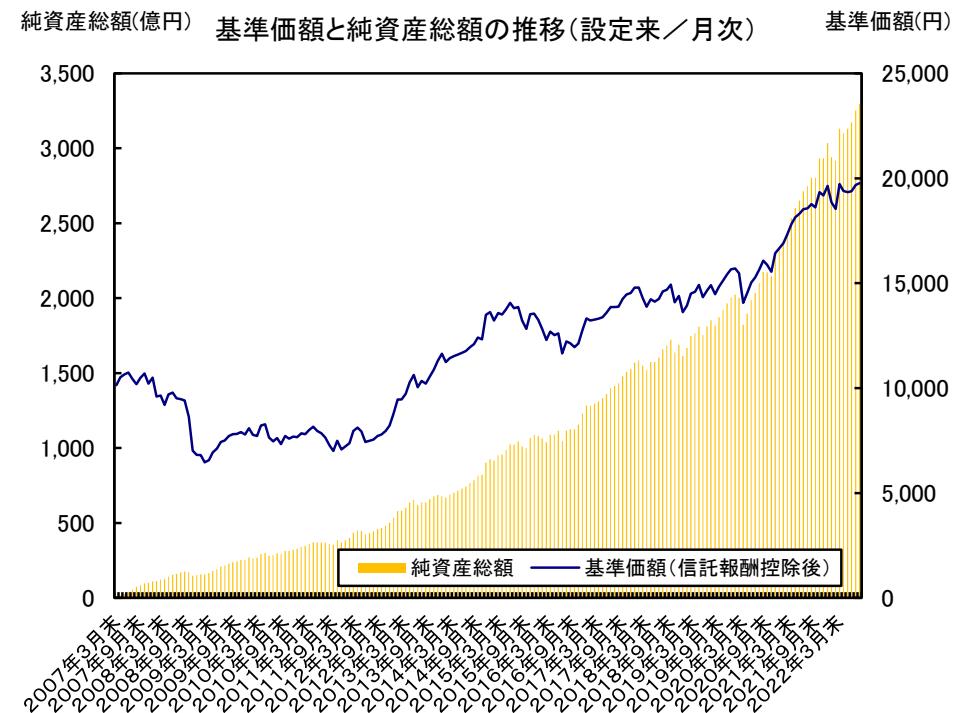
2022年8月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,767円
純資産総額	3,295.6億円
設定来騰落率	97.67%
過去1ヶ月間の騰落率	0.45%
過去6ヶ月間の騰落率	6.64%
過去1年間の騰落率	5.35%
過去3年間の騰落率	36.47%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2022年8月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,222	2022年8月22日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8月度運用レポート

販売用資料
2022.9.5

※当ファンドは、2022年9月10日に「セゾン・グローバルバランスファンド」に名称を変更します。

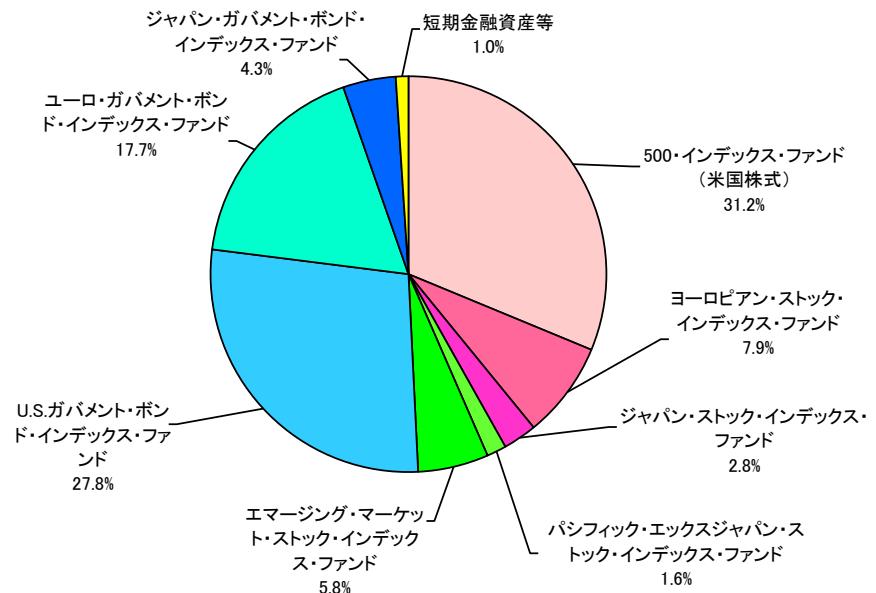
II：ファンド資産の状況（2022年8月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	31.2%
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	7.9%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.8%
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.8%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	27.8%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.7%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.3%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2022年8月31日現在）



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8月度運用レポート

販売用資料
2022.9.5

※当ファンドは、2022年9月10日に「セゾン・グローバルバランスファンド」に名称を変更します。

III：為替レートの推移

2007年3月15日から2022年8月31日までの為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年1月31日	115.44	128.66
2022年2月28日	115.55	129.34
2022年3月31日	122.39	136.70
2022年4月28日	128.86	135.83
2022年5月31日	128.21	137.76
2022年6月30日	136.68	142.67
2022年7月29日	134.61	137.25
2022年8月31日	138.63	139.03
変化率（設定来）	18.21%	-10.36%
変化率（8月度）	2.99%	1.30%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載しております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8月度運用レポート

販売用資料
2022.9.5

※当ファンドは、2022年9月10日に「セゾン・グローバルバランスファンド」に名称を変更します。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2022年8月31日現在の値

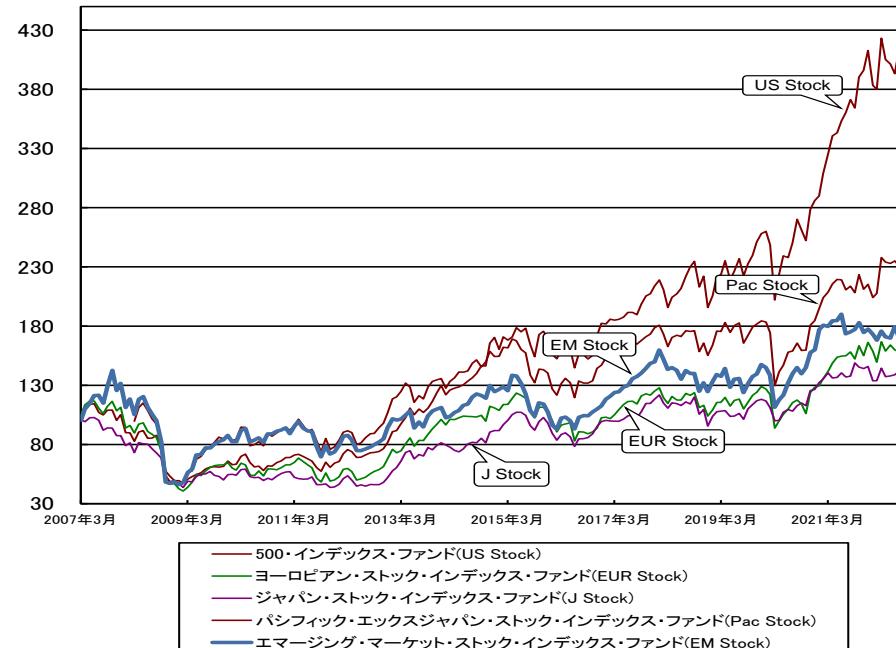
500・インデックス・ファンド（米国株式）	417.6
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	159.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	141.6
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	237.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	176.5

2022年7月29日の値を100とした場合の2022年8月31日現在の値（8月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	101.0
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	100.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.8
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	103.4

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2007年3月23日、パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2008年3月14日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は2018年10月17日まではU.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021年3月12日まではインスティテューション・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューション・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものとして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8月度運用レポート

販売用資料
2022.9.5

※当ファンドは、2022年9月10日に「セゾン・グローバルバランスファンド」に名称を変更します。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2022年8月31日現在の値

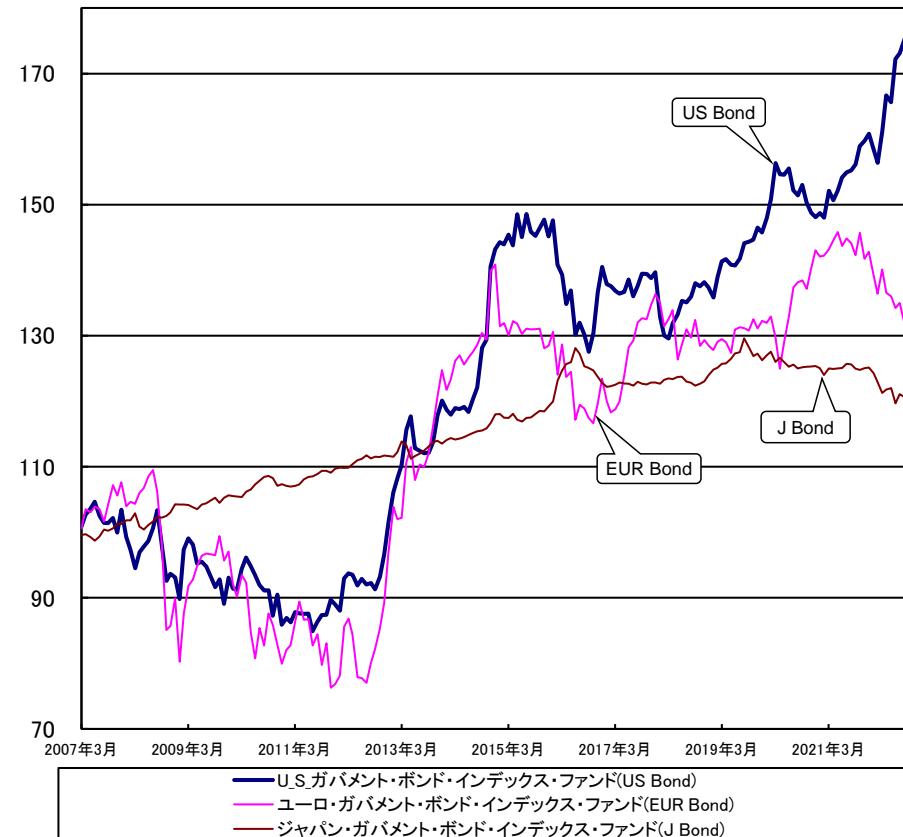
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	175.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	131.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	120.6

2022年7月29日の値を100とした場合の2022年8月31日現在の値（8月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	97.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.6

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8月度運用レポート

販売用資料
2022.9.5

※当ファンドは、2022年9月10日に「セゾン・グローバルバランスファンド」に名称を変更します。

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。

② 國際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

① バンガード・500・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

② バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。

③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

④ バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エックスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8月度運用レポート

※当ファンドは、2022年9月10日に「セゾン・グローバルバランスファンド」に名称を変更します。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受け付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 線上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることができると有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 - このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニアNISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたてNISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客様に帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8月度運用レポート

販売用資料
2022.9.5

※当ファンドは、2022年9月10日に「セゾン・グローバルバランスファンド」に名称を変更します。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年0.495%（税抜 年0.45%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度（税込）となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する粗利、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有的権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果についていかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

「Vanguard」（日本語での「バンガード」を含む。）商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc.より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものではありません。従って、The Vanguard Group, Inc.は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客様窓口：03-3988-8668

営業時間 9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。